

米国 過熱感のないペースで雇用は拡大 (06年4月雇用統計)

発表日:06年5月5日 (金)

～賃金の上昇はインフレ圧力を強めるよりも消費を支える効果が大きい～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dri.dai-ichi-life.co.jp)

米国雇用動向 (The Employment Situation)

年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業	建設業	サービス関連業			前月比	前年比	時間		前月比	年率※	
			前月差	前月差	前月差	小売業	サービス	政府						
暦年	2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22		3.9	34.3		1.8
	2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46		3.8	34.0		▲1.4
	2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21		2.9	33.8		▲2.0
	2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4		2.7	33.7		▲1.4
	2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13		2.1	33.7		1.6
	2005年	5.1	165	▲6	25	143	13	91	14		2.8	33.8		2.4
四半期	051Q	5.2	160	▲9	24	140	24	81	10	0.6	2.6	33.7	0.4	1.7
	052Q	5.1	167	▲12	28	148	15	100	13	0.3	2.6	33.7	0.8	3.1
	053Q	5.0	155	▲15	16	151	4	97	23	0.2	2.8	33.8	0.6	2.2
	054Q	5.0	179	12	30	132	11	84	8	0.3	3.1	33.8	0.5	2.1
	061Q	4.7	185	2	28	149	4	101	6	0.3	3.5	33.8	0.7	3.0
月次	0504	5.1	228	▲12	50	186	22	122	21	0.3	2.7	33.8	0.6	2.7
	0505	5.1	106	▲5	12	99	16	57	5	0.2	2.6	33.7	▲0.2	2.7
	0506	5.0	166	▲18	22	159	7	122	13	0.2	2.7	33.7	0.2	3.1
	0507	5.0	241	▲9	6	243	54	117	36	0.4	2.9	33.8	0.5	2.2
	0508	4.9	175	▲11	23	160	3	103	29	0.1	2.7	33.7	▲0.2	2.1
	0509	5.1	48	▲26	19	51	▲46	71	4	0.2	2.7	33.8	0.4	2.2
	0510	4.9	37	9	22	1	▲7	▲26	▲3	0.6	3.1	33.8	0.0	1.8
	0511	5.0	354	18	62	269	33	164	28	0.0	3.0	33.8	0.4	2.2
	0512	4.9	145	8	7	127	7	114	▲2	0.4	3.2	33.8	0.2	2.1
	0601	4.7	154	5	44	101	0	87	▲34	0.3	3.3	33.8	0.3	3.0
	0602	4.8	200	▲1	34	162	▲11	100	32	0.4	3.5	33.8	0.2	2.9
	0603	4.7	200	1	6	185	23	116	21	0.3	3.6	33.8	0.2	3.0
	0604	4.7	138	19	10	101	▲36	82	7	0.5	3.8	33.9	0.5	3.0

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人 (年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヵ月移動平均3ヵ月前対比年率。

非農業部門雇用者数は前月差+138千人と市場予想を大幅に下回った

06年4月の非農業部門雇用者数は、前月差+138千人と拡大ペースが鈍化した。2、3月合計で36千人下方改定されたなかで、市場予想の同+200千人を大幅に下回っており、予想対比かなり弱い内容といえよう。ただし、暖冬の影響やイースター休暇が今年の3月から今年は4月になったことなどによって、季節調整後の数値が振れ易くなっており4月は実態以上に弱い数字になったと考えられる。

3ヵ月移動平均をみると、暖冬の影響によって小幅押し上げられているものの、4月に前月差+179千人と過熱感のない拡大トレンドが持続している。また、雇用統計よりも月次での変動が小さく安定している週間の新規失業保険申請件数でも、4週間移動平均で4月第5週に31万件台と天候要因が徐々に剥落し再び水準が上昇しており、雇用情勢は過熱感なく堅調が持続していると判断される。

4月の失業率は4.723%と前月の4.654%から小幅上昇した。引き続きハリケーンの影響によって労働参加率が押し下げられており、実態よりも失業率は低くなっているとみられる。

債券市場では、非農業部門雇用者数の予想を下回る伸びを受け10年債利回りは低下。為替市場では、利上げ休止観測から対円、対ユーロでドルが弱含んだ。株式市場では、主要株価指数先物が上昇した。

製造業が増加ペースを速めたもののサービス業の拡大ペースが鈍化

4月の業種別動向では、建設業は良好な天候や復興関連の需要によって拡大が続いた。製造業は、競争激化を背景としたコスト削減圧力の強い状況が持続するなか、生産の拡大している自動車、コンピューター・電気関連の拡大によって増加ペースが加速した。サービスでは、小売業が減少に転じ、狭義のサービスが拡大ペースを減速させたため、全体でも増加ペースが鈍化した。狭義のサービス業では、ヘルスケア、専門・技術サービス、飲食サービスが好調を維持したものの、派遣が減少に転じた。

賃金は徐々に伸び率が高まっているが消費者物価の伸びを小幅上回る程度であり、生産性の向上を伴っていることから物価への影響は限定的

4月の時間当たり賃金は、前月比+0.5%と前月が同+0.3%に上方改定されたなかで加速した。前年比でも+3.8%と前月の+3.6%から伸びが高まった。公益が下落したが、鉱業、専門サービス、ITなど一部職種が人手不足や需要の高まりを背景に高い上昇となった。賃金上昇率が消費者物価の前年同月比+3.6%を小幅上回る上昇にとどまっていること、生産性の向上が持続していること（1～3月期の生産性は前期比年率+3.2%）から、賃金面からのインフレ圧力は限定的と判断される。

今後も、需要の強いIT関連、天然資源・鉱業等の一部産業では賃金が速いペースで上昇するとみられるものの、生産性の向上が続くとみられること、労働者市場への再参入が予想されることから、賃金面からの物価押し上げ圧力は限定的なものにとどまろう。

非農業部門雇用者数は年央以降、拡大ペースが鈍化する公算

今後の雇用動向をみると、価格競争の激化が続く中、コスト削減のために一部の企業ではリストラが実施されると予想される。雇用に先行する景気は足元まで堅調さを維持している。このため、経営者の期待成長率が高い水準を保ち企業の採用意欲は強い状態が持続すると考えられる。実際、2006年4～6月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査では採用拡大が示唆されている。また、規模別では多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」－「減らす」）は2月に前月から低下したものの高い水準を維持しており、中小企業での雇用の拡大持続を示唆している。これらのことから、非農業部門雇用者数は2006年4～6月期にかけて前月差+180千人前後の増加ペースが予想される。

一方、失業率は労働参加率が66.09%と低水準にとどまっているため、求人、賃金の増加、ハリケーンの影響によって低下した部分の緩やかな回復等を背景に、求職者の労働市場への再参入が見込まれ、5%前後に上昇する可能性が高い。

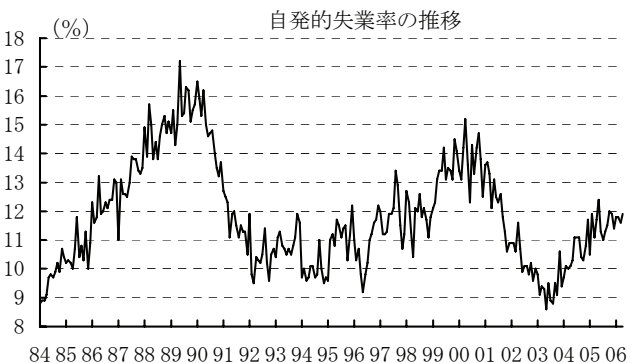
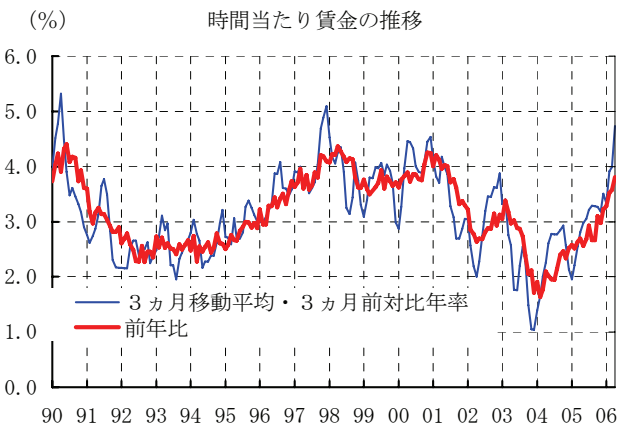
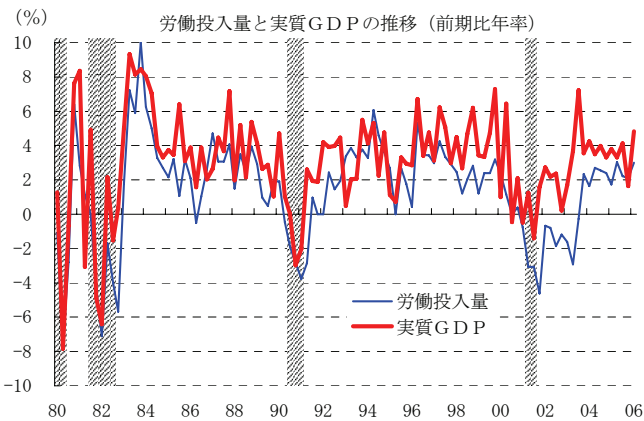
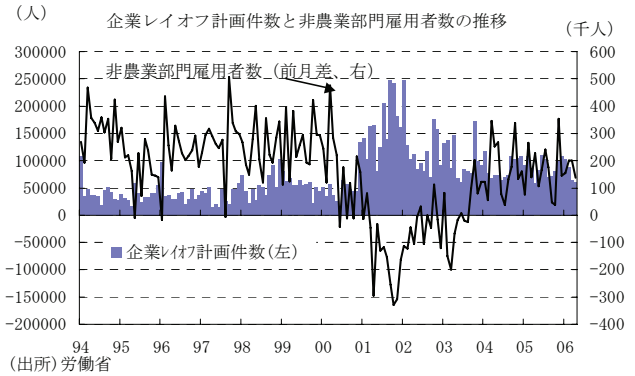
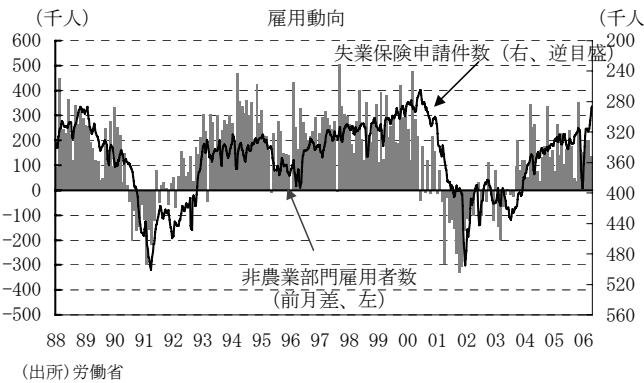
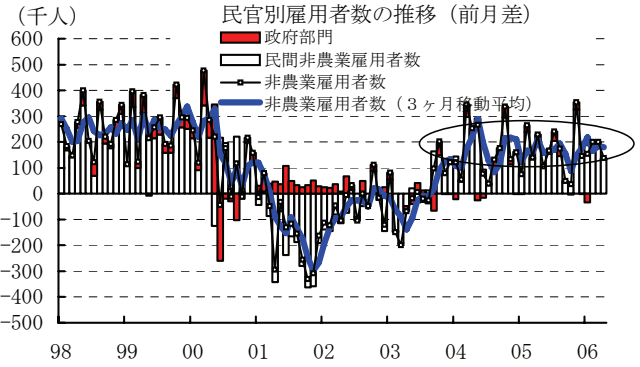
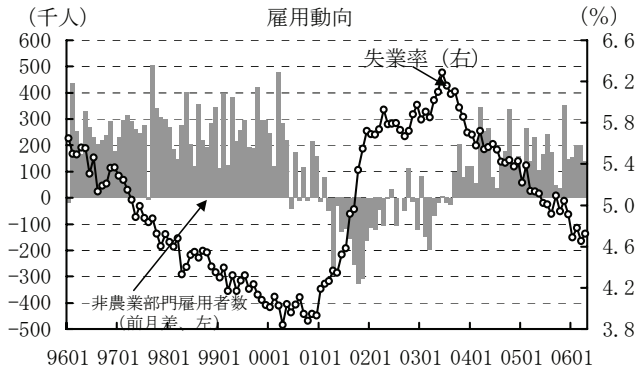
5.00%までFFレート引き上げ後、様子見に転じる公算

今後の金融政策では、FRBは現在の政策金利が中立的な水準のレンジ内と判断しているものの、足元で川上でのインフレ圧力が残存しているなか、景気減速の明確な兆しがみられないことから5月10日のFOMCでは25bpの利上げが実施され、FFレート誘導目標は5.00%に引き上げられよう。

その後、6月28、29日のFOMCまでに、暖冬効果の剥落や金利の上昇、エネルギー価格の急騰による成長ペース鈍化を示唆する経済指標が発表されると予想される。このため、利上げを休止し易い環境になり、6月28、29日のFOMCでFRBは様子見に転

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

じるとみられる。7月以降についても、金利上昇の影響によって経済は潜在成長率前後の成長が続くと見込まれることから、政策金利の据え置きが続くと見込まれる。ただし、世界的な成長率の加速や、米国が潜在成長率程度の成長が続くなかで、エネルギー価格の急騰持続によって、インフレ懸念が高まるようであれば、追加の利上げを行う可能性がある。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。